

お問い合わせ

資料請求



日本語

English

IT・ベンチャーの企業法務

[ホーム](#) > [法律記事](#) > [IT・ベンチャーの企業法務](#) > 他人のホームページに許可なくリンクを張るのはOK？リンクの著作権を解説

他人のホームページに許可なく リンクを張るのはOK？リンクの 著作権を解説

🕒 2022.03.18 / 🕒 2025.01.02

／ 📁 IT・ベンチャーの企業法務

お問い合わせ

資料請求



日本語

English



ネット上において公開された情報を第三者が利用することは原則として自由です。著作権については、他人のサイトにリンクを張っても、URL自体は著作物ではなく、公衆送信（著作権法23条1項）や複製（同21条）が行われるわけではありません。そうすると、リンクを張る行為自体は著作権法違反とはならないことのように思えます。

では、どのような場合にも、他人のホームページにリンクを張る行為が、法的責任を問われること



日本語

English

2. リンクを張る行為の法的責任

2.1. リンクと不法行為

2.2. リンクと不正競争防止法

2.3. リンクと商標法

2.4. リンクと著作権法

3. まとめ

4. 当事務所による対策のご案内

リンクの態様

今やPCだけでなく、スマートフォンによるネット閲覧も当たり前になったことから、リンクの態様は複雑化しており、様々な方式があります。

1. サーフェスリンク

お問い合わせ

資料請求



日本語

English

5. ノレームリンク

1のサーフェスリンクとは、他人のウェブサイトのトップページに通常の方法で設定されたリンクをいい、ユーザーがリンク元に表示されたURLをクリックする等の行為を行うことによってリンク先と接続し、リンク先と接続することによってリンク元との接続が切断される場合のリンクをいいます。

2のディープリンクとは、他人のウェブサイトのウェブページのトップページではなく、下の階層のウェブページに通常の方法で設定されたリンクをいいます。

お問い合わせ

資料請求



日本語

English

4のインラインリンクとは、リンク元のウェブページが立ち上がった時に、自動的にリンク先のウェブサイトの画面又はこれを構成するファイルがユーザーの端末に送信され、リンク先のウェブサイトがユーザーの端末上に自動表示されるように設定されたリンクをいいます。

5のフレームリンクとは、ウェブブラウザの表示部を幾つかのフレームに区切って、フレームごとに対応付けられたリンク先のウェブページを表示させる態様のリンクをいいます。

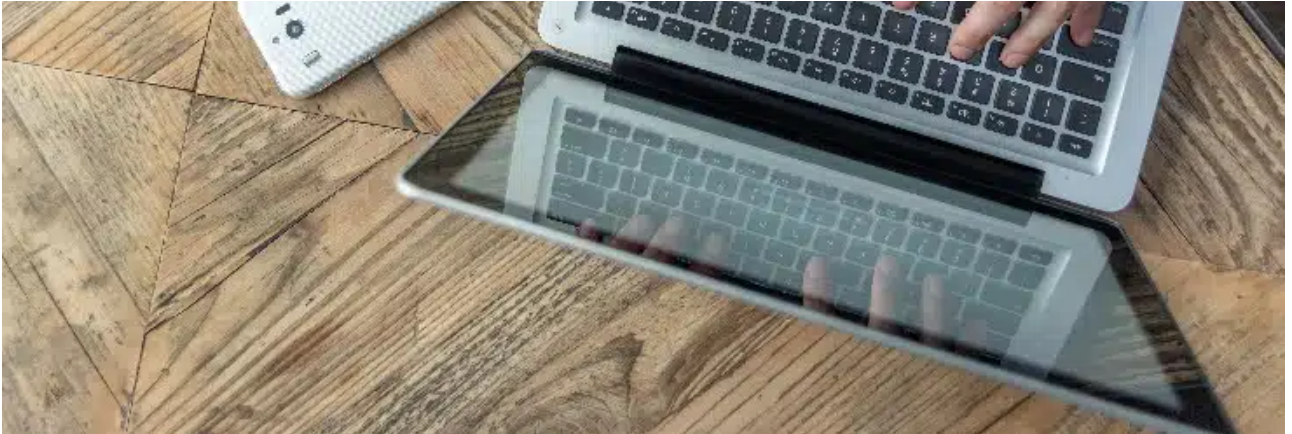
お問い合わせ

資料請求



日本語

English



リンクを張る行為の法的責任

他人のホームページにリンクを張った者は、どのような法的責任を負う可能性があるのでしょうか。



日本語

English

インターネット上において公開された情報を第三者が利用することは、本来は自由ですが、リンク先の情報を、

1. 不正に自らの利益を図る目的により利用した場合
2. リンク先に損害を加える目的により利用した場合

のように、不法行為によってリンク先のホームページ開設者の名誉や信用が毀損されたりする等、何らかの損害が発生した場合には、刑法上の名誉毀損罪、信用毀損罪が成立するだけでなく、民法上の不法行為責任が生じる可能性もあります。

お問い合わせ

資料請求



日本語

English

サーフェスリンクやディープリンクのような通常の方式のリンクを張る場合には、ユーザーの行為を介さないとリンク先の情報が表示されません。こうした行為が不正競争防止法に定める不正競争行為に該当する可能性は極めて低いと考えられます。

一方、インラインリンクやフレームリンクの方式でリンクを張る行為については、リンク先の商品等の表示を、リンク元の営業とリンク先の営業とを誤認混同させるように使用した場合や、著名な商品等表示を自己の商品等表示として使用した場合には、不正競争行為に該当する可能性が高くなります。

お問い合わせ

資料請求



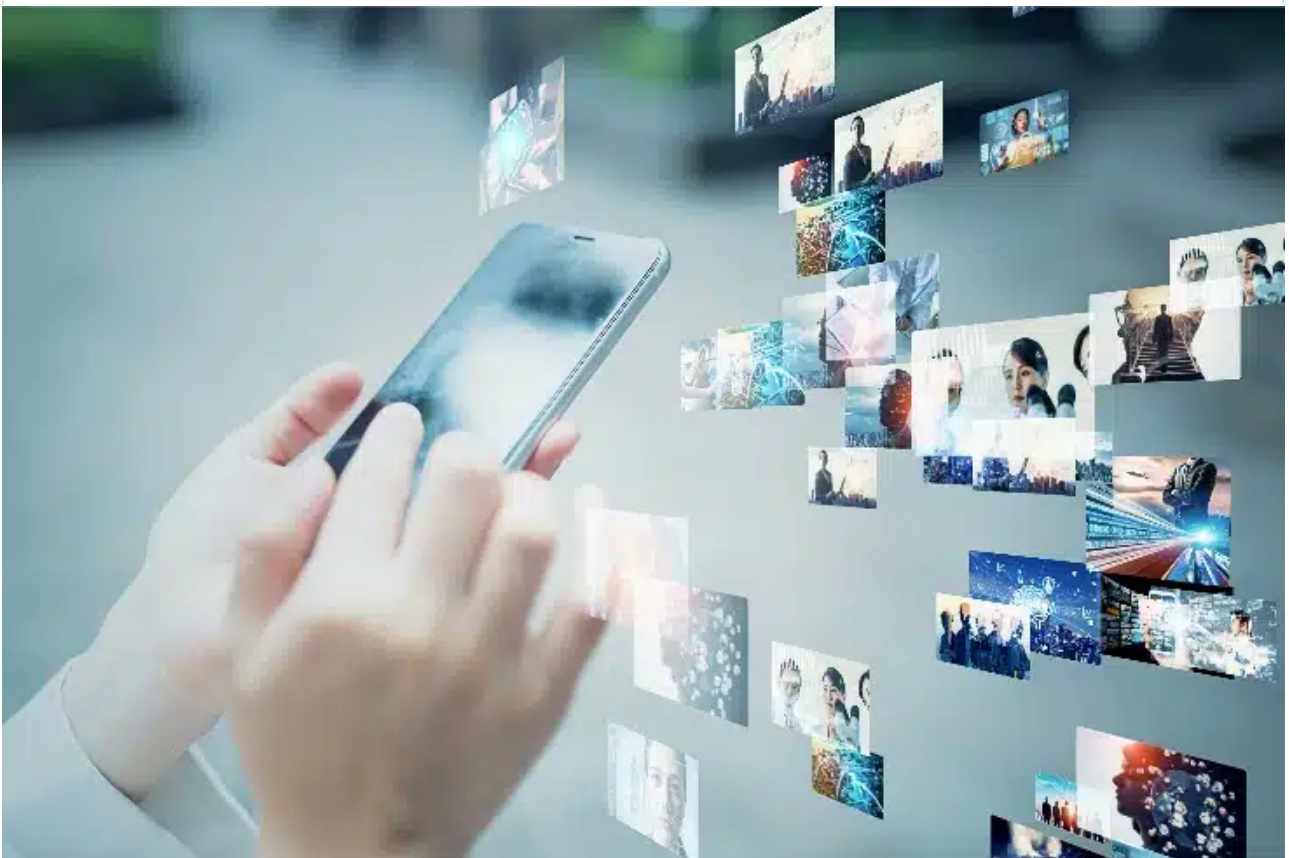
日本語

English

不正競争防止法を解説 信用毀損行為の損害賠償の要件と判例



営業上の信用を毀損するような行為は、刑法では、信用毀損罪・業務妨害罪に該当する場合があります（刑法第233条）。また、信用毀損行為が行われた場合、民法に定める「不法行為」による損害賠償請求も可能です（民法第709条）。一方、民法上の不法行為責任とは別に、不正競争防止法（不競法）により、営業上の信用を害する虚偽の事実を告知し、又は流布する不正競争に対し



お問い合わせ

資料請求



日本語

English

サーフェスリンクやディープリンクのような通常の方式のリンクを張る場合には、リンク先に他人の商標が表示されていたとしても、当該他人の商標を、出所表示として使用する行為には当たらない場合が多いので、リンクボタンなどにリンク先の企業の商標を無断で使用するような場合を除き、原則としては商標権侵害にならないと考えられます。

一方、インラインリンクの方式やフレームリンクの方式でリンクを張る行為については、ユーザーから見れば、リンク元のウェブページの作成者があたかもリンク先の他人の商標を使用し、当該商標が出所表示機能を発揮しているような場合が想定され、そのようなやり方での使用は、商標法上

お問い合わせ

資料請求

MONOLITH LAW OFFICE

日本語

English

事例で学ぶ「商標権侵害」の基準と罰則（懲役・罰金）について



自社の会社名や商品名などを「商標権」として登録した後、他人が当該商標を勝手に使っていたら、商標権侵害を主張することができます。そして、商標権の侵害は犯罪なので、侵害者は刑事上の責任を問われ、罰則を受ける可能性があります。商標権侵害の罰則はどのように定められており、また、どのように判断されるのでしょうか。商標権侵害の罰則とは 商標権は、商標法によ

リンクと著作権法

リンクを張ること自体によっては、公衆送信も複製も行われるわけではないので、公衆送信権侵害、複製権侵害のいずれも問題にはなりません。サーフェスリンク、ディープリンク、イメージリンク、フレームリンク、インラインリンクの個別の態様でのリンクを張る行為自体においては、原

お問い合わせ

資料請求



日本語

English

サイトにリンクを張った場合は、例外的に著作権法違反となる可能性があります。

「ロケットニュース24」というサイトがニコニコ動画に違法にアップされていた動画にリンクを張った事案がありました。この事案で、裁判所はリンクを張る行為は公衆送信権侵害とはならないと判断しました。さらに、著作権侵害コンテンツにリンクを張った場合でも、

- 著作権者の許諾なしにアップされていることが明らかではない場合
- 違法なサイトであることを認識し得た時点で直ちにリンクを削除した場合

お問い合わせ

資料請求



日本語

English

- 著作権者の許諾なしに違法アップロードされたものと知っていた場合
- 著作権者から指摘がきた後もリンクを削除せず張り続けた場合

には、公衆送信権侵害の幫助としてリンクを張る行為が例外的に著作権法違反とみなされる可能性があるわけです。

お問い合わせ

資料請求



日本語

English



まとめ

リンクの法的な問題については明確にされているわけではなく、無断リンクを巡っては、様々な紛争が生じています。

「無断リンク厳禁」と明示されているウェブページにリンクを張る行為は、避けておく方が無難と

お問い合わせ

資料請求



日本語

English

「リーガルチェック」に関する記事

モノリス法律事務所は、IT、特にインターネットと法律の両面に高い専門性を有する法律事務所です。メディアを運営にあたって、リーガルチェックが必要な領域もあります。当事務所はITやインターネット関連のビジネス、音楽や映画等のエンターテインメント領域において、知財関連の戦略立案から契約関係、争訟までを手がけています。メディア等の運用に関わる、引用等の問題についても、企業内部向けガイドライン作成からM&Aにおけるデューデリジェンス(DD)の実施まで、各種業務に経験とノウハウを有しております。下記記事にて詳細を記載しております。

お問い合わせ

資料請求



日本語

English

IT・ベンチャーの企業法務、知財法務は、
インターネット、ビジネスに強い**弁護士**にお任せ。
元ITエンジニア・企業経営経験のある**代表弁護士**が率いる
モノリス法律事務所へご相談ください。

 **03-6262-3245**

お電話受付時間 平日10:00~17:00



メールでのお問い合わせはこちら



監修：弁護士 河瀬 季

モノリス法律事務所 代表弁護士。元ITエンジニア。IT企業経営の経験を経て、東証プライム上場企業からシードステージのベンチャーまで、100社以上の顧問弁護士、監査役等を務め、IT・ベンチャー・

お問い合わせ

資料請求



日本語

English

カテゴリー: IT・ベンチャーの企業法務

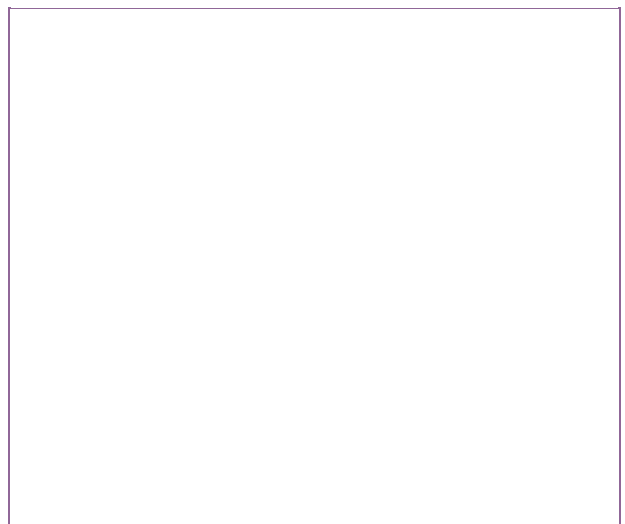
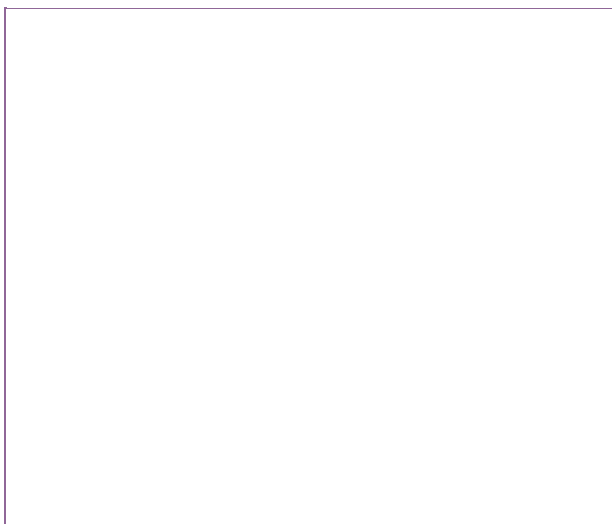
タグ: メディア運営

＜ 前の投稿

次の投稿 ＞

シェアする:      

関連記事



お問い合わせ

資料請求



日本語

English

どのメディアの信頼度が高いのか？目的別、メディアの利用実態を解説

IT・ベンチャーの企業法務

テレビの視聴時間をインターネットの利用時間が初めて超過 メディア.

IT・ベンチャーの企業法務

サイト内を検索

検索

お問い合わせ

資料請求



日本語

English

・ 知的財産権 ・ 個人情報保護 ・ 労働問題 ・ 医事法関係

Twitter

YouTube

YouTuber

YouTuber：動画作成

YouTuber：契約書

ウェブサービス・アプリ関連

ゲーム関連

システム開発

ビジネスモデルの適法化

ブロックチェーン

プライバシー

プロジェクトマネジメント

仮想通貨

個人情報

個人情報保護法

労働問題（会社側・使用者側）

医事法関連

口コミ

名誉毀損

お問い合わせ

資料請求



日本語

English

肖像権

著作権

薬機法

記事削除

誹謗中傷

請負契約

資金決済法

風評被害対策

風評被害対策：サイト別

風評被害対策：企業

風評被害対策：内容別

風評被害対策：飲食業界

最近の記事

お問い合わせ

資料請求



日本語

English



社会問題化するカスハラとは？企業がとるべき対策や何の罪に該当するかを解説



【令和7年4月】「65歳定年」は本当？高年齢者雇用安定法の改正ポイントを解説

ドワンゴとFC2の訴訟事例から学ぶ特許権侵害と属地主義の重要性

お問い合わせ

資料請求



日本語

English



ショッピングモール運営者の法的責任は？運営者が責任を負うケースを解説



【令和7年6月】刑法改正で新たに創設される「拘禁刑」とは？改正の意義と4つのポイントを解説

低空域経済圏とは？ドローンビジネスに関連する法規制の最新動向を解説

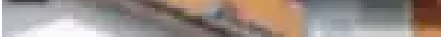
お問い合わせ

資料請求



日本語

English



オンラインカジノで遊ぶと
逮捕される？弁護士が違法
性を解説



【令和7年4月】「就職お祝
い金」の禁止規制強化：法
的問題と事業者の取るべき
対応を解説

重要経済安保情報保護活用法における新た
なセキュリティ・クリアランス制度とは

お問い合わせ

資料請求



日本語

English



【令和7年5月施行】情報流通プラットフォーム対処法
（改正プロバイダ責任制限法）の新制度を解説



介護事故訴訟の実態と予防策：施設経営者のための総合ガイド

お問い合わせ

資料請求

MONOLITH LAW OFFICE

日本語

English



ネットワークビジネス（MLM）は
違法？法的規制やネズミ講との違い
を解説



撮影許可のない撮影・公開は法律
上どこまで許される？4つの論点を
解説



人の名前を勝手に載せると罪にな
る？個人情報晒された事例につ
いても解説



LINEの開示請求は可能？発信者情
報開示による個人特定の解説も

お問い合わせ

資料請求

MONOLITH LAW OFFICE

日本語

English



令和6年（2024年）改正個人情報保護法のポイントとは？知っておくべき変更点や対応策を解説



オンラインカジノで遊ぶと逮捕される？弁護士が違法性を解説



【令和7年5月施行】情報流通プラットフォーム対処法（改正プロバイダ責任制限法）の新制度を解説



他人の住所を特定して晒すと犯罪になる？投稿者の特定方法も解説

お問い合わせ

資料請求



日本語

English



Twitterのスクショ引用は著作権侵害になる？令和5年判決を解説

[TOPへ戻る](#)

HEAD OFFICE

東京都千代田区大手町1丁目9-5
大手町フィナンシャルシティ
ノースタワー21階

[アクセス](#)

CONTACTS

03-6262-3248

受付時間 平日10:00-18:00

[お問い合わせ](#)

[資料請求](#)

REGISTRATION

弁護士法人モノリス法律事務所

お問い合わせ

資料請求



日本語

English